

主な見直し事項一覧表

見直し区分 A：事業の廃止（18事項）

（単位：千円）

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち一般財源
1	政策企画部	国際政策課	九州グローバル人材活用促進事業費	平成28年度から、九州グローバル人材活用促進協議会を設置し、九州域内の留学生の地元企業への就職促進、企業のグローバル化の促進に取り組んできた。 令和5年度に「九州高度外国人材活躍地域コンソーシアム」が発足し、九州域内における高度外国人材のリクルーティングの促進に取り組んでいることから、同様の目的である当協議会は、令和7年度末をもって解散し、それに伴い本事業を廃止することとした。	4,672	2,336
2	市町村・地域振興部	市町村政策支援課	県境地域振興推進費（首都圏の飲食店でのプロモーション事業）	令和7年度から、首都圏に複数の飲食店を有する企業と連携し、県境地域の認知度向上を図ってきた。 本事業を通じ、一定の効果が得られたことから、本事業を廃止することとした。	5,524	5,524
3	人材育成・活躍推進部	就業支援課	育児中の柔軟な働き方支援費（社会保険労務士派遣事業）	令和6年度から、中小企業の支援窓口として実績のある中小企業振興センターの窓口を活用した、社会保険労務士の派遣事業を実施し、中小企業における柔軟な働き方制度の導入を図ってきた。 今後は、令和6年4月に開設した「中小企業雇用環境改善支援センター」の知名度の向上及び窓口での実績を踏まえ、「中小企業雇用環境改善支援センター」に窓口を一本化することとし、本事業を廃止することとした。	4,746	4,746
4	人材育成・活躍推進部	就業支援課	若者就職支援センター事業費（UIJターン就職促進強化事業）	平成29年度から、UIJターン就職支援協定締結大学が実施する合同企業説明会に県内企業を参加させる取組を実施してきた。 今後は、大学が開催する就活相談会等へのアドバイザー派遣など、ニーズの高い取組を集中的に実施することとし、本事業は廃止することとした。	2,946	2,946
5	人材育成・活躍推進部	職業能力開発課	職業訓練振興対策費（リスキリング支援事業費）	令和6年度から、非正規雇用労働者の所得や雇用への不安を解消するため、非正規雇用労働者が正規雇用化した場合に受講料を助成する訓練を実施してきた。 今後は、正社員を目指す非正規雇用労働者が働きながら職業訓練を受講できるよう、国の制度を活用し支援することとし、本事業は廃止することとした。	17,977	12,457
6	人材育成・活躍推進部	スポーツ企画課	豪州ニューサウスウェールズ州との交流促進費（水泳を通じた交流の推進）	令和5年度から、豪州ニューサウスウェールズ州水泳連盟等との間で覚書を締結し、水泳分野において、選手や指導者の相互派遣を行い、交流を深めるとともに、県内アスリートの競技力向上を図ってきた。 今後は、同州のみならず、オセアニア地域全体かつあらゆる競技分野を対象とした連携交流事業の実施により、スポーツを通じた国際交流やアスリートの競技力向上を一層推進していくこととし、本事業は廃止することとした。	6,861	6,861
7	商工部	商工政策課	テクノロジー人材育成・確保事業（福岡県テックプログラム職場見学会）	令和6年度から、中学生や高校生にテクノロジー分野の魅力や将来性を知ってもらうため、県内技術系企業の職場見学会や技術者との交流会を実施してきた。 今後は、より効果的に実施できるよう教育庁や私学振興・青少年育成局と連携した事業を実施することとし、本事業は廃止することとした。	9,380	9,380
8	商工部	先端技術産業振興課	未来IT産業振興事業費（県内ブロックチェーン関連企業の販路拡大支援の強化）	令和6年度から県内ブロックチェーン関連企業の販路拡大支援を目的として、Web3・ブロックチェーンに特化したウェブメディアや首都圏における出展イベント等での情報発信を支援してきた。 これまでの取組により、県内ブロックチェーン関連主要企業の情報発信を強化することができ、商談制約等の成果につながってきている。今後は、福岡県ブロックチェーンフォーラムにおける情報発信やネットワーキングにより販路拡大を支援していくこととし、本事業を廃止することとした。	4,716	4,716
9	商工部	先端技術産業振興課	医療・福祉機器関連産業振興費（医療機器の迅速な実用化促進支援）	令和5年度から、県内企業の医療分野への参入を加速するために、医療機器の保険適用に関するセミナーや相談会を実施してきた。 事業開始以降、新たな医療機器製造販売業者及び製造業者が許可・登録を取得する等、県内企業の医療分野への参入を促進することができたため、本事業を廃止することとした。	4,973	4,973
10	商工部	先端技術産業振興課	医療・福祉機器関連産業振興費（「売れる医療機器」の実用化、販路拡大）	令和5年度から、県内企業の販路開拓のため医療・福祉機器関連展示会への出展支援を実施してきた。 県内企業による医療・福祉関連機器の実用化及び販路拡大を促進することができたため、本事業を廃止することとした。	3,770	3,770

11	商工部	先端技術産業振興課	福岡県グリーンデバイス開發生産拠点推薦費（「SWTA 2025・福岡大会」における関連イベントの開催）	令和6年度から、半導体の検査に関する国際カンファレンスSWTAを福岡に誘致し、県内企業のPR、交流会でのネットワーキングを行ってきた。 本カンファレンスへの出展支援で一定の成果が上がっていること及び新たに本県誘致に成功した他の国際カンファレンスとも連携して国内外大手企業との取引拡大支援に取り組むことから、廃止することとした。	7,403	7,403
12	農林水産部	農山漁村振興課	薬用作物の産地化を通じた中山間地域振興費	令和6年度から、中山間地域における薬用作物の産地化を図るため、生薬用赤シソの生産拡大を推進してきた。 研修会等の実施等により、栽培技術が向上し、単位面積あたりの収穫量が増加したことから、新たな生産拠点が不用となったため、新たな乾燥拠点の整備に対する支援を廃止することとした。	18,180	18,180
13	農林水産部	食の安全・地産地消課	社食を活用した地産地消推進費	令和6年度から、県内の給食事業者と連携して県産農林水産物を使った社食メニューの開発を行ってきた。 本事業を通じて県内約200企業の社食や設置型社食で地産地消メニューの提供がなされ、一定の成果が得られたことから、本事業を廃止することとした。	4,419	4,419
14	農林水産部	輸出促進課	バンコク都相互交流を契機としたタイ向け輸出強化費 （バンコク都友好提携を契機とした農林水産物の販売促進活動）	令和6年度からバンコクの量販店及び飲食店において、販売促進フェアを開催してきた。 フェアを開催した量販店において、次年度以降も県産のあまおう、柿、みかんを継続して販売する予定。販売促進についても事業者が実施していくため、販売促進活動に係る本事業を廃止することとした。	9,039	9,039
15	農林水産部	輸出促進課	バンコク都相互交流を契機としたタイ向け輸出強化費 （タイ及び周辺国向けみかんの輸出に取り組む産地への支援）	令和6年度からタイ向けみかんの輸出拡大のため、バイヤーを産地に招へいし、商談を実施してきた。 今後は、現地でのPR試食会と合わせて商談会を実施することで、更なる輸出拡大を図ることとし、本事業を廃止することとした。	4,430	4,430
16	農林水産部	福岡の食販売促進課	テレビドラマと連携した「福岡の食」認知度向上推進費	令和6年度から、「福岡の食」の認知度向上を図るためNHK連続テレビドラマ「おむすび」（R7年3月放映終了）と連携したPRイベント等を実施した。 本事業を通じ、一定の成果が得られたため事業を廃止することとした。	6,342	6,342
17	農林水産部	畜産課	ワンヘルス普及拡大推進費	令和3年度から、県民全体のワンヘルスに対する意識醸成を図るため獣医師等の関係者および県民に対して、ワンヘルスの理念や薬剤耐性菌対策等を啓発してきた。 本事業を通じて一定の意識醸成を図られたため事業を廃止することとした。	3,429	3,429
18	建築都市部	建築指導課	建築行政指導費 （安心安全推進事業等）	昭和48年度から、建築基準法に基づく建築確認申請を提出する際に、市町に対して都市計画情報に関する調査事務を依頼してきた。 近年、都市計画情報のホームページ等での公開が著しく拡大したことから、当該事業を廃止することとした。	2,561	2,561
削減額合計					121,368	113,512

見直し区分 B : 事業を廃止し、再構築 (16事項)

(単位: 千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち一般財源
1	政策企画部	国際交流課	ハノイ市との日本語教育分野における交流推進費	令和7年度から、日本語教師の育成及び優秀な日本語人材の獲得を目指し、ハノイ市との日本語教育分野における相互交流事業を実施してきた。 今後は、ハノイ市からの高校生受入プログラムにおいて、ホームステイを加えることで、一層異文化理解を深めるよう事業を再構築することとした。	6,337	6,337
2	市町村・地域振興部	地域振興総務課	SDGs普及促進強化事業費	令和4年度に「福岡県SDGs登録制度」を創設して以降、SDGsに関する普及啓発や交流支援を目的としたセミナー等を開催してきた。 今後は、17のゴールとの関連性を明確にした特定のテーマについて議論を行う場を提供し、その内容をポータルサイト上で共有することで、社会課題の解決を支援できる事業に再構築することとした。	9,989	9,989
3	人材育成・活躍推進部	就業支援課	障がい者雇用開拓費（分身ロボットを活用した障がい者就労等推進費）	令和6年度から、分身ロボットを活用した重度障がい者の就労実証事業を実施してきた。 就労実証の成果がとりまとまったことから、本事業を廃止することとし、今後は、民間での分身ロボットの活用を促すため、障がい者雇用に取り組む企業への情報提供や県HPへの掲載などにより実証成果を周知することとした。	8,329	8,329
4	人材育成・活躍推進部	青少年育成課	未来をつくる高校生チャレンジ応援事業	令和4年度から、高校生による社会課題の解決等のチャレンジに対して助成、専門家派遣を行ってきた。 今後は、地方創生をテーマとし、地域課題の解決や起業にチャレンジする高校生を応援する事業に再構築することとした。	3,063	3,063
5	福祉こども政策部	こども未来課	こどもまんなか社会推進費	令和7年度から、こどもに関わる大人に向けたこどもの権利の啓発教材を作成してきた。 今後は、各種研修で本教材を活用して啓発する事業に再構築することとした。	2,500	2,500
6	商工部	商工政策課	福岡半導体リスクリソグセンター推進費	令和5年8月に福岡半導体リスクリソグセンターを開設し、受講者のレベルに応じた複数の講座を準備し、若手技術者からベテラン技術者まで幅広い人材を育成してきた。 今後は、新規で開発する初期講座について、特に受講者からのニーズが高い講座に絞り込み、より効果的な事業に再構築することとした。	13,290	13,290
7	商工部	スタートアップ推進課	アトツギ・サッシンベンチャー創出育成費	令和6年度から、アトツギベンチャーの新事業や新分野への挑戦を後押しするため、新商品・新事業開発の伴走支援を行う「ジャンプ」プログラムを実施してきた。 今後は、イノベーションの創出をさらに促進するため、第二創業を目指す中小企業と一体的なプログラムとして実施していく事業に再構築することとした。	26,162	13,141
8	商工部	スタートアップ推進課	スタートアップ・ベンチャー成長加速化支援費	令和7年度から、第二創業などを目指す中小企業の新事業や新分野への挑戦を後押しするため、新事業開発の伴走支援を行う「ジャンプ」プログラムを実施してきた。 今後は、イノベーションの創出をさらに促進するため、アトツギベンチャーと一体的なプログラムとして実施していく事業に再構築することとした。	5,349	2,682
9	商工部	先端技術産業振興課	宇宙ビジネス振興費	令和5年度から県内食品関連企業の宇宙日本食開発を促進するために、宇宙日本食の開発や認証手続きに係る補助事業を行ってきた。 今後は、従来の支援を廃止し、新たに福岡県の名物・特産品等を利用した福岡らしい宇宙日本食の開発を支援する事業に再構築することとした。	9,545	9,545
10	商工部	中小企業経営支援課	事業承継実現支援費	令和5年度から、中小企業の円滑な事業承継を促進するため、「販路の拡大」から「後継者の人材育成」まで、経営改善につながる取組を広く対象に支援してきた。 今後は、支援対象となる取組を「売上拡大」と「業務効率化」に見直し、収益力向上に意欲的に取り組む中小企業を重点的に支援する事業に再構築することとした。	10,551	10,551
11	農林水産部	園芸振興課	青果物流効率化推進費	令和6年度からレンタルパレットを活用した効率的な出荷体制を構築するため、JAに対して、幅広い品目を対象にレンタルパレットの導入経費の支援を行ってきた。 今後は、レンタルパレットの継続的な導入に繋がるよう、関西、関東への出荷が多い品目を重点的に支援する事業に再構築することとした。	22,209	22,209

12	建築都市部	住宅計画課	建築物地震対策事業費 (耐震化誘導対策の強化)	平成２３年度から、住宅所有者の耐震化に対する意識を向上させるため、パンフレット作成等により広報を行ってきた。 今後は、耐震診断の派遣事務局に広報を委託することで、効果的なパンフレットの作成及び住宅所有者への啓発を効率的に行えるように事業を再構築することとした。	11,237	5,619
13	教育庁	義務教育課	児童生徒を取り巻く生活環境改善事業費	平成２８年度から、児童生徒を取り巻く様々な諸課題の早期発見と解決に取り組んできた。 今後は、成果指標の１つを相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合に変更することで、問題の深刻化を防ぐとともに、不登校児童生徒の社会的自立に必要な支援に繋げる事業に再構築することとした。	65,095	43,457
14	教育庁	特別支援教育課	県立学校等医療的ケア体制整備費	平成１９年度から、看護職員研修及び教職員研修を実施してきた。 今後は県立学校等医療的ケア研修会として統合し、事業を再構築することとした。	292,627	239,622
15	教育庁	体育スポーツ健康課	福岡県体力向上総合推進費	平成２７年度から、運動部活動入部率を事業目標に設定していたが、当該事業と入部率の増減に因果関係は認められにくいことに加え、今後は成果指標を全国体力テストの得点に一本化するため、指標を削除し、事業を再構築することとした。	72,483	70,446
16	警察本部	会計課	『ニセ電話詐欺』対策費	平成２８年度から、ニセ電話詐欺撲滅県民運動の促進等により、官民一体となった被害未然防止活動を強化してきた。 令和７年中は、ニセ電話詐欺による被害額が過去最多となり、また、若年層の被害割合も増加していることから、若年層も対象とした事業に再構築することとした。	3,604	3,604
削減額合計					562,370	464,384

見直し区分 C : 事業の効率化 (19事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち一般財源
1	市町村・地域振興部	交通政策課	地方バス運行確保対策費 (新たなモビリティ導入)	デジタル技術を活用したコミュニティバスの実証運行補助について、市町村間の広域運行を促す補助制度に見直したことによる削減	43,478	21,739
2	市町村・地域振興部	九博・世界遺産・文化施設課	アクロス福岡運営費 アクロス福岡事業費 (指定管理料)	アクロス福岡ビルの維持管理委託先を見直したことによる維持管理経費の削減	15,963	15,963
3	人材育成・活躍推進部	就業支援課	ママと女性の就業支援センター費 (キャリア形成相談強化)	キャリア相談に係る相談支援員の配置数を見直したことによる経費の削減	4,894	4,894
4	人材育成・活躍推進部	私学振興課	私立幼稚園運営費補助金	「預かり保育推進事業」の対象となる私立幼稚園について、市町村事業への移行進展状況を踏まえ、補助対象園数を見直したことによる補助金の削減	12,660	6,330
5	人材育成・活躍推進部	青少年育成課	未来の地域リーダー育成プログラム事業費	開催日数や広報の方法を見直したことによる経費の削減	6,712	6,712
6	福祉こども政策部	障がい福祉課	医療的ケア児支援費 (訪問型レスパイトケア事業)	国庫補助事業の拡充に伴い補助要件を見直したことによる補助金の減額	9,720	9,720
7	環境部	脱炭素社会推進課	太陽光発電設備等導入推進事業費	協定締結先事業者との協議による事業の周知方法の見直しや、福岡カーボンクレジット倶楽部加入者への贈呈品数の在庫状況を踏まえた見直しによる経費の削減	5,978	5,978
8	商工部	先端技術産業振興課	宇宙ビジネス振興費 (宇宙ビジネスのさらなる拠点化に向けた調査・検討)	これまでの調査結果を踏まえ、調査対象を絞りこんだことによる経費の削減	4,757	4,757
9	商工部	中小企業技術振興課	中小企業DX推進費	福岡県中小企業DX推進センターの相談体制におけるアドバイザーの人員配置等を見直したことによる経費の削減	10,000	5,000
10	農林水産部	園芸振興課	青果物流効率化推進費	関西、関東への出荷が多い品目を重点的に支援できるよう、品目ごとのレンタルパレット枚数を見直したことによる事業費の削減	19,903	19,903
11	農林水産部	経営技術支援課	農業分野における障がい者直接雇用推進費	農業分野における障がい者の直接雇用に係る実証について、当初の見込を精査した結果、対象箇所数を見直したことによる事業費の削減	8,203	8,203
12	農林水産部	経営技術支援課	北海道と連携した外国人材派遣支援費	外国人材の派遣について、実際の派遣を通して対象地域を見直したこと等による事業費の削減	4,800	4,800
13	農林水産部	水産振興課	水産資源の有効活用につながる「ふくおかの魚」新商品づくり推進費	事業者への支援や首都圏でのフェアについて、一定の成果が得られたことから、支援や販売拡大の内容を見直したことによる事業費の削減	14,777	7,609
14	建築都市部	住宅計画課	住宅流通促進費 (こどもまんなか住宅流通促進費)	補助実績を踏まえた補助件数の見直しによる補助金の削減及び県のホームページ・広報媒体の活用による広報費の削減	14,233	7,844
15	教育庁	高校教育課	次代の人材育成に向けた高校教育DX推進費	ヘルプデスク業務の見直しによる委託料の削減	6,361	6,361
16	教育庁	高校教育課	県立学校魅力発信費	各学校の実績に基づき、実施回数を見直したことによる使用料の削減	5,000	5,000
17	教育庁	高校教育課	県立高校金融リテラシー教育推進費	各学校の実績に基づき、派遣回数を見直したことによる委託料の削減	6,000	6,000
18	教育庁	高校教育課	中高生先端技術人材育成費	企業見学等の実施方法を効率化したことによる経費の削減	7,974	7,938
19	警察本部	会計課	交通安全施設維持管理費	交通管制センターの通信回線について、各警察署をつなぐ回線中継所を統廃合したことによる経費の削減	17,149	17,149
削減額合計					218,562	171,900

見直し区分 D : 事業の終了・完了 (38 事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち一般財源
1	総務部	財産活用課	個別施設計画策定費 (庁舎等及び県民向け施設)	個別施設計画改訂に必要な調査の完了	46,222	46,222
2	政策企画部	デジタル戦略推進課	電子県庁運営費 (令和7年度税制改正に伴う人事給与システム改修)	令和7年度税制改正に伴う人事給与システム改修の完了	33,080	33,080
3	政策企画部	国際政策課	国際交流センター事業費	第12回海外福岡県人会世界大会の終了	21,056	21,056
4	市町村・地域振興部	交通政策課	MaaSによる地域公共交通利用促進費	MaaS実証事業の終了	100,276	50,677
5	市町村・地域振興部	交通政策課	地方バス運行確保対策費 (新たなモビリティ導入)	コミュニティバスへのAIオンデマンド交通システム導入経費に対する補助事業等の終了(広域運行を除く)	72,442	36,254
6	市町村・地域振興部	九博・世界遺産・文化施設課	九州国立博物館運営費 (個別施設計画改訂事業)	個別施設計画改訂に必要な調査の完了	23,822	23,822
7	人材育成・活躍推進部	女性活躍推進課	経済分野におけるジェンダーギャップ解消推進費	女性IT人材育成事業の終了	54,470	37,423
8	人材育成・活躍推進部	スポーツ企画課	福岡県スポーツコミッション事業費 (ツール・ド・九州開催事業費)	ツール・ド・九州2025大会の終了	187,282	166,134
9	人材育成・活躍推進部	スポーツ企画課	福岡県スポーツコミッション事業費 (国際スポーツ大会開催による地域・スポーツ活性化費)	国際スポーツ大会(2025アジアBMXフリースタイル選手権、IFSCクライミンググランドファイナルズ福岡2025、WDSF世界ブレイキン選手権2025久留米)の終了	342,342	336,171
10	保健医療介護部	ワンヘルス総合推進課	ワンヘルス推進強化費	ワンヘルスマスターの育成、市町村が整備するワンヘルス啓発施設における設備整備の助成等の終了	22,215	22,215
11	保健医療介護部	ワンヘルス総合推進課	「2025大阪・関西万博」におけるワンヘルスPR費	「2025大阪・関西万博」の終了	35,477	35,477
12	福祉こども政策部	福祉総務課	福岡県総合福祉施設設備整備費	福岡県総合福祉センター改修工事の完了	202,377	20,277
13	福祉こども政策部	こども未来課	放課後児童クラブ整備費	放課後児童クラブの整備(創設、改修、環境整備等)の完了	385,548	77,148
14	福祉こども政策部	子育て支援課	児童福祉施設等整備事業費	児童福祉施設の整備(創設、改修、環境整備等)の完了	122,958	79,942
15	福祉こども政策部	障がい福祉課	障がい者収入向上支援費	県公文書デジタル化の完了	70,001	70,001
16	福祉こども政策部	保護・援護課	生活保護システム運用事業費 (制度改正に伴うシステム改修)	生活保護システム改修の完了	84,718	51,759
17	商工部	先端技術産業振興課	福岡バイオスタートアップエコシステム形成推進費 (産学官共同研究開発リーディングプロジェクト)	産学官共同研究開発リーディングプロジェクト等の終了	109,401	71,896
18	農林水産部	農林水産政策課	園芸ADTECセンター整備費	園芸ADTECセンターの地質調査等の完了	24,820	24,820
19	農林水産部	食の安全・地産地消課	ワンヘルス認証商品販売拡大対策費	ワンヘルス認証商品販売拡大のPR事業の終了	61,175	48,125

20	農林水産部	福岡の食販売促進課	「あまおう」競争力集中強化費（ブランド力強化対策）	「あまおう」PRイベントの開催及び「あまおうフェア」の開催の終了	50,174	25,859
21	農林水産部	水田農業振興課	農地中間管理機構推進事業費（被災農業者向け農地確保支援費）	被災農業者への農地確保の完了	159,507	68,857
22	農林水産部	後継人材育成室	農業大学校設備整備費	農業大学校設備改修工事の完了	269,632	27,132
23	農林水産部	畜産課	田川畜産センター改修工事費	田川畜産センター改修工事の完了	101,695	25,495
24	農林水産部	漁業管理課	漁業調査取締船「げんかい」検査費	船舶安全法に基づく漁業調査取締船「げんかい」の中間検査の完了	118,586	118,586
25	農林水産部	漁業管理課	水産海洋技術センター施設整備費	水産海洋技術センター及び各研究所の改修工事の完了	166,154	41,554
26	県土整備部	道路維持課	交通情勢調査費	5年毎の全国一斉交通情勢調査の終了	94,229	84,211
27	県土整備部	港湾課	港湾管理費	港湾保安設備（監視システム機器、非常用自家発電機、照明）の更新の完了	70,822	17,722
28	県土整備部	港湾課	苅田港務所費	灯浮標係留装置の更新完了	22,825	22,825
29	県土整備部	港湾課	港湾調査費	港湾計画改訂に必要な調査の完了	54,450	54,450
30	教育庁	財務課	実習船実習費	水産高校実習船の中間検査の完了	184,638	61,546
31	教育庁	財務課	特別支援学校運営費	新設特支（むなかた・福岡つくし）に係る学校用品等調達完了	78,951	78,951
32	教育庁	施設課	特別支援学校設備費	新設特支（むなかた・福岡つくし）に係る備品購入の完了	43,738	43,738
33	教育庁	施設課	ICT環境整備費（機器整備事業）	新設特支（むなかた・福岡つくし）に係るICT機器購入の完了	45,613	45,613
34	教育庁	社会教育課	図書館整備費	外壁改修工事等の完了	388,908	38,505
35	警察本部	会計課	暴力団犯罪緊急安全対策費（防犯アプリ機能拡充等事業）	防犯アプリ「みまもっち」のシステム改修等の完了	63,283	19,306
36	警察本部	会計課	警察施設維持管理費（警察施設LED化事業）	八幡西警察署等のLED化工事の完了	483,952	42,036
37	警察本部	会計課	運転免許試験場長寿命化改修経費（エレベーター更新事業）	福岡自動車運転免許試験場のエレベーター更新工事の完了	124,908	31,408
38	警察本部	会計課	キャッシュレス化事業費（申請自動受付機改修等事業）	運転免許関係手数料のキャッシュレス決済導入に伴う申請自動受付機改修等の完了	45,010	22,505
削減額合計					4,566,757	2,122,798

見直し区分 E : 管理費、事務費の削減等 (9事項)

(単位:千円)

番号	部 名	課 名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち一般財源
1	人材育成・活躍推進部	青少年政策課	女子大学運営費交付金 歯科大学運営費交付金 県立大学運営費交付金	運営費交付金の算定に用いる一般管理費等の額を、実績に基づき見直したことによる交付金の削減	5,267	5,267
2	県土整備部	道路維持課	道路維持修繕費	路面清掃において、道路に堆積した土砂等の実績を踏まえ、清掃頻度等の見直したことによる費用の削減	5,637	5,637
3	教育庁	財務課	全日制高等学校教育活動費	全日制高等学校の学校教育活動における1学級あたりの備品購入費の単価を見直したことによる経費の削減	7,611	7,611
4	教育庁	施設課	ICT環境整備費 (機器整備事業)	実績に基づき必要額を見直したことによるタブレットパソコン修繕費等の削減	7,780	7,780
5	警察本部	会計課	車両維持費	車両燃料単価の値下げに伴い所要額を見直したことによる経費の削減	40,512	40,512
6	警察本部	会計課	給与システム運営費	給与システム保守委託の契約実績に基づき所要額を見直したことによる経費の削減	7,000	7,000
7	警察本部	会計課	総合的危機管理機能強化費	高度警察情報通信基盤システム(P-Ⅲ)端末の通信料値下げに伴い所要額を見直したことによる経費の削減	8,329	4,165
8	警察本部	会計課	ストーカー・DV対策費	被害者対策用カメラ購入費用の執行実績から所要額を見直したことによる経費の削減	4,430	4,430
9	警察本部	会計課	職員管理費	寮務員の配置を見直したことによる経費の削減	7,211	7,173
削減額合計					93,777	89,575